



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
 (氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,370	5.6	417	172.1	478	126.9	426	△12.9
27年3月期第1四半期	9,820	△4.0	153	△41.1	211	△36.1	489	274.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 553百万円 (△17.0%) 27年3月期第1四半期 667百万円 (280.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.15	—
27年3月期第1四半期	16.24	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高、営業利益及び経常利益を変更しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	53,305	37,028	69.4	1,228.13
27年3月期	52,402	36,551	69.7	1,212.24

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,007百万円 27年3月期 36,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,250	4.8	2,500	15.4	2,620	12.6	1,820	15.6	60.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高、営業利益及び経常利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。業績予想の修正については、本日(平成27年8月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	30,860,000 株	27年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	726,726 株	27年3月期	724,545 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	30,133,907 株	27年3月期1Q	30,142,065 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の拡大等により、緩やかな景気回復の動きが続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、企業価値の向上に向け、基盤となるバス事業を中心に安全の確保及びサービス向上に努めるとともに、事業エリア拡大等の重点戦略の推進に注力しました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比550百万円(5.6%)増の10,370百万円、営業利益は前年同期比263百万円(172.1%)増の417百万円、経常利益は前年同期比267百万円(126.9%)増の478百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益を計上しましたものの、固定資産売却益を計上した前年同期と比べ63百万円(△12.9%)減の426百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは公営バスからの受託系統の増加や姫路城のリニューアルオープン効果はありましたものの、神戸学院大学の学部移転の影響等により減収となりました。また、バスの運行状況をリアルタイムに知ることができる「バスロケーションシステム」を姫路エリアに導入し、利便性の向上を図りました。高速乗合バスは宍粟市山崎～三ノ宮線や昨年10月より運行を開始した明石市・神戸市西区～三ノ宮線の利用者が増加したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動があった前年同期と比べ増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(0.2%)増の4,562百万円となりました。営業損益は燃料費の減少等により前年同期に比べ66百万円(40.0%)改善しましたが、100百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、前期において消費税増税の影響により減少していた自動車・部品等の販売が好調に推移し、増収となりました。自動車整備部門におきましては、钣金・塗装関係やバス搭載機器の取付等が増加したこと等により増収となりました。また、自動車部品卸業を行う「株式会社太陽商会」の株式を取得し、新規連結しました。以上の結果、売上高は前年同期比118百万円(7.8%)増の1,636百万円、営業利益は前年同期比29百万円(54.0%)増の84百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、営業エリアを拡大したことに加え、学校法人等の新規顧客の獲得及び既存顧客の増車等により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約等により増収となりました。介護部門は介護報酬の引き下げに加え、デイサービスの利用者減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(1.1%)増の750百万円、営業利益は前年同期比13百万円(27.1%)増の61百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前に建設した複合ビル「姫路ターミナルスクエア」の賃貸開始に加え、新たに賃貸施設を取得したこと等により増収となりました。販売部門におきましては、分譲地販売区画数は前年同期並で推移しましたが、建売・注文住宅の販売戸数が増加いたしました。建設部門におきましては太陽光発電設備設置に伴う造成工事の売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比387百万円(65.5%)増の980百万円、営業利益は前年同期比17百万円(6.5%)増の283百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、カフェ事業は、姫路城リニューアルオープンに伴い姫路駅前の集客が増加したことにより「カフェ&バー・プロント」が好調に推移したほか、4月に姫路ターミナルスクエア内に「カフェサンタマリア クラシック」を開業したことにより増収となりました。食品製造販売部門は、昨年12月に新規連結した「株式会社富士屋かまぼこ」が収入の確保に寄与いたしました。レンタル部門・T S U T A Y Aは、店舗の品揃え拡充や販売強化に加え、競合店が売場を縮小したことにより増収となりました。なお、遊技場部門は昨年8月に会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。以上の結果、売上高は前年同期比74百万円(△4.4%)減の1,626百万円、営業損益は前年同期比46百万円悪化の50百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行はリラックスできる座席仕様に改造した大型観光バス「Yuttarina36」を利用したアルペンルートツアー等が好調に推移しました。手配旅行は高野山開創1200年大法会等の特需により増収となりました。また、貸切バス部門におきましては、新運賃・料金制度への移行により一稼働あたりの収入が増加し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比172百万円(19.8%)増の1,046百万円、営業利益は前年同期比170百万円増の171百万円となりました。

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、不採算店舗から撤退したことにより減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃の増加に加え、姫路城や姫路駅前キャッスルガーデンの清掃を受注したこと等により増収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比74百万円(△13.7%)減の471百万円となりましたが、営業損益はコンビニエンス部門の収支改善等により前年同期に比べ8百万円(17.4%)改善しましたが、41百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、53,305百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸用施設の取得等による有形固定資産の増加1,117百万円、現金及び預金の増加766百万円、受取手形及び売掛金の減少1,268百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し、16,277百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加703百万円、定期券等の前受金の増加287百万円、未払金の減少553百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加350百万円、その他有価証券評価差額金の増加144百万円等により、前連結会計年度末に比べ476百万円増加の37,028百万円となり、自己資本比率は69.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び当社連結子会社は、表示方法の変更に伴い、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、本日(平成27年8月7日)公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

（表示方法の変更）

前第1四半期連結累計期間において「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」は、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の過疎化や少子高齢化による外部環境の変化に伴い、地方公共団体等から路線維持の要請が増し、収受する補助金の金額的重要性が高まったこと、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、経常的性格や運送収益を補填する性格がより明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、特別利益の「運行補助金」に表示しておりました38百万円は「売上高」として組替えております。

また、「運行補助金」の計上区分の変更を契機に、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行った結果、前連結会計年度の「流動資産」において区分掲記しておりました「未収運賃」及び「その他」に含めて表示しておりました「未収補助金」を、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」2,284百万円、「未収運賃」1,048百万円及び「その他」1,911百万円は、「受取手形及び売掛金」4,395百万円及び「その他」849百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	5,813
受取手形及び売掛金	4,395	3,126
有価証券	89	89
商品及び製品	458	477
仕掛品	30	125
分譲土地建物	645	577
原材料及び貯蔵品	113	115
その他	849	845
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	11,614	11,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,108	25,366
減価償却累計額	△14,769	△14,933
建物及び構築物(純額)	10,338	10,432
機械装置及び工具器具備品	2,825	2,856
減価償却累計額	△2,010	△2,049
機械装置及び工具器具備品(純額)	815	807
車両運搬具	12,698	12,717
減価償却累計額	△10,594	△10,763
車両運搬具(純額)	2,104	1,953
土地	17,037	18,195
リース資産	3,650	3,695
減価償却累計額	△1,673	△1,782
リース資産(純額)	1,977	1,913
建設仮勘定	163	249
有形固定資産合計	32,435	33,553
無形固定資産		
のれん	12	9
その他	369	354
無形固定資産合計	381	363
投資その他の資産		
投資有価証券	4,733	4,950
退職給付に係る資産	1,477	1,491
その他	1,803	1,835
貸倒引当金	△44	△47
投資その他の資産合計	7,969	8,230
固定資産合計	40,787	42,147
資産合計	52,402	53,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,141
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	600	645
リース債務	676	664
未払金	2,953	2,399
未払法人税等	521	247
賞与引当金	914	1,618
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,407	2,743
流動負債合計	9,529	9,785
固定負債		
長期借入金	508	576
リース債務	1,488	1,430
役員退職慰労引当金	95	96
退職給付に係る負債	744	746
その他	3,483	3,640
固定負債合計	6,321	6,491
負債合計	15,850	16,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	29,514	29,865
自己株式	△430	△432
株主資本合計	34,459	34,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,797
退職給付に係る調整累計額	418	400
その他の包括利益累計額合計	2,072	2,198
非支配株主持分	20	21
純資産合計	36,551	37,028
負債純資産合計	52,402	53,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,820	10,370
売上原価	7,322	7,452
売上総利益	2,498	2,917
販売費及び一般管理費	2,344	2,500
営業利益	153	417
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	26	28
持分法による投資利益	17	4
固定資産売却益	0	22
その他	25	21
営業外収益合計	73	78
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	5	7
その他	7	7
営業外費用合計	15	17
経常利益	211	478
特別利益		
固定資産売却益	637	—
車両等購入補助金	—	42
負ののれん発生益	—	157
特別利益合計	637	199
特別損失		
固定資産圧縮損	—	40
その他	10	—
特別損失合計	10	40
税金等調整前四半期純利益	838	638
法人税等	348	211
四半期純利益	489	427
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	426

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	489	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	143
退職給付に係る調整額	△8	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	178	126
四半期包括利益	667	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	552
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,535	1,103	733	477	1,700	852	9,403	417	9,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	414	8	114	—	21	577	129	707
計	4,554	1,517	741	592	1,700	873	9,980	546	10,527
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△166	54	48	266	△3	1	200	△49	150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
「その他」の区分の損失(△)	△49
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	153

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,537	1,167	741	881	1,626	1,029	9,983	387	10,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	468	9	98	—	17	619	84	703
計	4,562	1,636	750	980	1,626	1,046	10,602	471	11,074
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△100	84	61	283	△50	171	450	△41	409

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	450
「その他」の区分の損失(△)	△41
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	417

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、自動車運送事業における「運行補助金」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、自動車運送事業において、外部顧客への売上高が38百万円増加、セグメント損失が38百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社が株式会社大陽商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において157百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。